



平成 24 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 24 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 向井 理希 T E L (03) 3504 - 9636
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	2,234,596	1.3	576,215	9.4	334,850	5.8
23 年 3 月期	2,205,344	0.1	526,550	6.5	316,329	6.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	2,232 33		3.5	0.2	25.7
23 年 3 月期	2,108 86		3.5	0.2	23.8

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	195,819,898	9,818,162	5.0	65,454 41	68.39
23 年 3 月期	193,443,350	9,093,634	4.7	60,624 23	74.82

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 9,818,162 百万円 23 年 3 月期 9,093,634 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	592,475	2,360,286	79,083	2,159,630
23 年 3 月期	1,171,477	1,890,138	74,100	4,005,921

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	470,000	18.4	300,000	10.4	2,000	00

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期	150,000,000株	23年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成 25 年 3 月期の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	21
(金銭の信託関係)	23
(持分法損益等)	24
(退職給付関係)	24
(1 株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経常収益は、2兆2,345億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に2兆69億円となりました。また、役務取引等収益は、1,124億円となりました。

一方、経常費用は、1兆6,583億円となりました。このうち、資金調達費用は、3,342億円、営業経費は、1兆1,739億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、金銭の信託運用益が862億円、金銭の信託運用損が42億円となりました。

以上により、経常利益は5,762億円となり、当期純利益は3,348億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2兆3,765億円増加し、195兆8,198億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ9,268億円増加し、175兆9,532億円、貸出金は前事業年度末に比べ1,042億円減少し、4兆1,345億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ9,821億円増加し、175兆6,353億円（未払利子を含む貯金残高は176兆4,303億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は35兆1,391億円です。

純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ2,557億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ4,687億円増加し、9兆8,181億円となりました。このうち、利益剰余金は、1兆1,505億円となりました。

当事業年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、68.39%となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当行では平成24年度を、当年度に引き続き「経営基盤強化」の着実な遂行の年度と位置づけ、全国に広がる代理店のネットワークを活かし、「安定的収益の確保」、「公共性と地域性の重視」、「郵政グループ総合力の向上」の実現に努めてまいります。具体的には、「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本的な考え方のもと、各種取り組みを実施してまいります。

まず、内部管理態勢については、引き続きコンプライアンス・顧客保護等管理態勢の強化を図り、お客さまの信頼回復に努めてまいります。また、新システムの開発など実効性のあるITガバナンス強化、次期ゆうちょ総合情報システムへの円滑な移行、貯金事務センターの更なる生産効率の向上を目指します。加えて、グループ会社と連携した横断的な危機管理態勢の高度化に努めてまいります。

営業面では、総貯金残高の増加や各商品の収益基盤の強化に取り組むとともに将来に向けた態勢整備に努めてまいります。具体的には、代理店である郵便局株式会社と連携しながら、新社会人や大学生等をはじめとする若年層や法人顧客の獲得を通じた新たな顧客基盤の拡大、年金受給者や主婦等の既存顧客層との関係強化により、総貯金残高の増加を目指します。各商品の収益基盤強化に向けた取り組みとしては、インターネットを利用した投信販売の新サービス（ゆうちょ投信WEBプレミア）の展開、「JP BANK カード」の利用促進などを推進してまいります。将来に向けた態勢整備としては、店舗営業力の強化、エリア本部の機能拡充や、マーケティング基盤・チャネル戦略の充実に加えて、広報活動やCSR活動の実施により、ゆうちょブランドの強化に

努めてまいります。

運用面では、当行の収益構造は国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールの下で運用手段の多様化を通じて、より安定的な期間収益の確保とポートフォリオ分散に努めてまいります。また、欧州ソブリン問題等を踏まえたリスク管理態勢の充実や、審査態勢の高度化を図るなど、リスク管理・審査態勢の強化を進めてまいります。

さらに、新入社員から役職者や管理者などの各階層において必要な知識・スキルを修得するための階層別研修の充実、OJT(On-the-Job Training)の更なる浸透による人材育成、生産性をより向上させるための全社的なBPRの展開に取り組むとともに、海外駐在員事務所の活用による調査態勢の拡充などにより、経営態勢の強化を図ってまいります。

なお、平成24年4月27日に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立いたしました。当行といたしましても、郵政グループの一員として、適切に対応してまいります。

3．平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、経常利益4,700億円、当期純利益3,000億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	5,050,921	2,744,630
現金	158,149	121,510
預け金	4,892,771	2,623,119
コールローン	429,663	1,206,290
債券貸借取引支払保証金	4,483,396	5,778,828
買入金銭債権	133,214	94,867
商品有価証券	282	216
商品国債	282	216
金銭の信託	1,806,768	3,715,446
有価証券	175,026,411	175,953,292
国債	146,460,963	144,939,816
地方債	5,658,837	5,735,585
短期社債	102,999	180,989
社債	12,804,753	12,665,384
株式	900	900
その他の証券	9,997,959	12,430,616
貸出金	4,238,772	4,134,547
証書貸付	4,015,810	3,912,823
当座貸越	222,961	221,724
外国為替	4,735	2,630
外国他店預け	4,717	2,603
買入外国為替	17	27
その他資産	1,954,512	1,804,199
未決済為替貸	12,339	4,322
前払費用	17,736	15,215
未収収益	366,138	373,672
金融派生商品	53,778	29,305
その他の資産	1,504,520	1,381,683
有形固定資産	151,255	160,171
建物	71,824	79,675
土地	27,106	26,991
建設仮勘定	7,574	41
その他の有形固定資産	44,749	53,462
無形固定資産	55,157	65,986
ソフトウェア	22,604	24,394
その他の無形固定資産	32,553	41,592
支払承諾見返	110,000	160,000
貸倒引当金	1,742	1,210
資産の部合計	193,443,350	195,819,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	174,653,220	175,635,370
振替貯金	8,714,719	9,474,107
通常貯金	44,693,518	44,974,076
貯蓄貯金	422,238	411,182
定期貯金	21,911,332	18,426,695
特別貯金	45,095,189	35,139,156
定額貯金	53,514,432	66,950,563
その他の貯金	301,789	259,588
債券貸借取引受入担保金	8,083,860	8,302,091
外国為替	178	152
売渡外国為替	61	34
未払外国為替	117	117
その他負債	1,201,573	1,377,341
未決済為替借	18,417	8,784
未払法人税等	33,875	42,301
未払費用	794,763	919,086
前受収益	60	49
金融派生商品	54,116	187,374
資産除去債務	212	147
その他の負債	300,128	219,596
賞与引当金	4,797	5,185
退職給付引当金	133,517	135,982
役員退職慰労引当金	133	170
繰延税金負債	162,434	385,441
支払承諾	110,000	160,000
負債の部合計	184,349,715	186,001,735
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	894,828	1,150,595
その他利益剰余金	894,828	1,150,595
繰越利益剰余金	894,828	1,150,595
株主資本合計	8,691,114	8,946,881
その他有価証券評価差額金	392,251	941,871
繰延ヘッジ損益	10,269	70,589
評価・換算差額等合計	402,520	871,281
純資産の部合計	9,093,634	9,818,162
負債及び純資産の部合計	193,443,350	195,819,898

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	2,205,344	2,234,596
資金運用収益	2,044,121	2,006,939
貸出金利息	49,471	47,770
有価証券利息配当金	1,972,154	1,947,853
コールローン利息	256	1,933
債券貸借取引受入利息	4,923	5,368
預け金利息	1,528	2,557
その他の受入利息	15,786	1,457
役務取引等収益	109,694	112,446
受入為替手数料	64,194	63,875
その他の役務収益	45,500	48,571
その他業務収益	24,134	24,398
国債等債券売却益	24,124	24,398
金融派生商品収益	10	-
その他経常収益	27,394	90,811
貸倒引当金戻入益	-	298
償却債権取立益	-	21
金銭の信託運用益	18,513	86,266
その他の経常収益	8,880	4,226
経常費用	1,678,794	1,658,380
資金調達費用	360,685	334,205
貯金利息	305,873	273,738
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	9,193	10,970
借入金利息	14,018	0
金利スワップ支払利息	31,179	49,019
その他の支払利息	419	477
役務取引等費用	21,703	23,985
支払為替手数料	1,929	2,362
その他の役務費用	19,773	21,623
その他業務費用	79,648	120,205
外国為替売買損	267	67,971
国債等債券売却損	79,381	32,134
国債等債券償却	-	11,711
金融派生商品費用	-	8,387
営業経費	1,209,939	1,173,914
その他経常費用	6,817	6,070
貸倒引当金繰入額	424	-
金銭の信託運用損	4,763	4,296
その他の経常費用	1,628	1,774
経常利益	526,550	576,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	37	44
固定資産処分益	20	44
償却債権取立益	17	-
特別損失	1,375	2,479
固定資産処分損	890	1,330
減損損失	14	1,149
災害による損失	470	-
税引前当期純利益	525,211	573,780
法人税、住民税及び事業税	199,790	226,397
法人税等調整額	9,091	12,532
法人税等合計	208,881	238,930
当期純利益	316,329	334,850

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,296,285	4,296,285
当期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	652,598	894,828
当期変動額		
剰余金の配当	74,100	79,083
当期純利益	316,329	334,850
当期変動額合計	242,229	255,767
当期末残高	894,828	1,150,595
株主資本合計		
当期首残高	8,448,884	8,691,114
当期変動額		
剰余金の配当	74,100	79,083
当期純利益	316,329	334,850
当期変動額合計	242,229	255,767
当期末残高	8,691,114	8,946,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	382,593	392,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,657	549,619
当期変動額合計	9,657	549,619
当期末残高	392,251	941,871
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,069	10,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	80,859
当期変動額合計	2,199	80,859
当期末残高	10,269	70,589
評価・換算差額等合計		
当期首残高	390,663	402,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,857	468,760
当期変動額合計	11,857	468,760
当期末残高	402,520	871,281
純資産合計		
当期首残高	8,839,547	9,093,634
当期変動額		
剰余金の配当	74,100	79,083
当期純利益	316,329	334,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,857	468,760
当期変動額合計	254,087	724,527
当期末残高	9,093,634	9,818,162

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	525,211	573,780
減価償却費	34,959	35,108
減損損失	14	1,149
貸倒引当金の増減()	186	531
賞与引当金の増減額(は減少)	2,017	387
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,502	2,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60	37
資金運用収益	2,044,121	2,006,939
資金調達費用	360,685	334,205
有価証券関係損益()	55,256	19,447
金銭の信託の運用損益(は運用益)	13,750	81,970
為替差損益(は益)	1,949	28,590
固定資産処分損益(は益)	870	1,286
貸出金の純増()減	217,672	102,604
貯金の純増減()	1,144,495	982,149
預託金の償還による収入	2,000,000	-
借入金の純増減()	2,000,000	-
譲渡性預け金の純増()減	35,000	460,000
コールローン等の純増()減	176,976	738,267
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,987,773	1,295,432
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,847,843	218,230
外国為替(資産)の純増()減	1,125	2,104
外国為替(負債)の純増減()	61	25
資金運用による収入	2,232,745	2,196,867
資金調達による支出	431,068	189,879
その他	38,698	141,292
小計	960,122	786,659
法人税等の支払額	211,355	194,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,477	592,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	48,460,223	54,875,266
有価証券の売却による収入	8,245,344	1,407,734
有価証券の償還による収入	42,873,958	53,047,690
金銭の信託の増加による支出	1,110,000	3,063,706
金銭の信託の減少による収入	397,641	1,179,325
有形固定資産の取得による支出	32,134	31,551
有形固定資産の売却による収入	90	119
無形固定資産の取得による支出	24,592	23,637
その他	54	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890,138	2,360,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	74,100	79,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,100	79,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645,117	1,846,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,360,804	4,005,921
現金及び現金同等物の期末残高	4,005,921	2,159,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠して作成しております。
2 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算期末日前 1 カ月間の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
	<p>付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。 また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。 ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
1	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,792,636百万円であります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
3	有形固定資産の減価償却累計額 138,664 百万円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
	関係会社に対する金銭債権総額 64 百万円
	関係会社に対する金銭債務総額 162,361 百万円
5	「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との取引による収益
	資金運用取引に係る収益総額 - 百万円
	役員取引等に係る収益総額 - 百万円
	その他業務・その他経常取引に係る収益総額 10 百万円
	その他の取引に係る収益総額 - 百万円
2	関係会社との取引による費用
	資金調達取引に係る費用総額 93 百万円
	役員取引等に係る費用総額 - 百万円
	その他業務・その他経常取引に係る費用総額 0 百万円
	その他の取引に係る費用総額 79,346 百万円
3	損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 20 日 取締役会	普通株式	79,083	527.22	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 5 月 23 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,744,630 百万円
譲渡性預け金	585,000 百万円
現金及び現金同等物	2,159,630 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成 24 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	206 百万円
退職給付引当金	48,843
減価償却限度超過額	13,573
未払貯金利息	14,690
金銭の信託評価損	9,813
繰延ヘッジ損益	39,088
未払事業税	8,996
その他	19,156

繰延税金資産 合計 154,367

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	525,706
その他	14,103

繰延税金負債 合計 539,809

繰延税金負債の純額 385,441 百万円

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.68%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.63%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 54,984 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 71,439 百万円増加し、法人税等調整額は 10,915 百万円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債及び投資信託の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(A L M)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成 19 年 10 月の民営化以降、運用対象の多様化を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べて少額であります。

当行では、A L M の観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR（バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法）により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針の下で、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数（金利、為替、株価）の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しています。平成24年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,910,470百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用（国債）中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標

等を設定し、モニタリング・管理を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注 2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,744,630	2,744,630	-
(2) コールローン	1,206,290	1,206,290	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	5,778,828	5,778,828	-
(4) 買入金銭債権	94,867	94,867	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	216	216	-
(6) 金銭の信託	3,715,446	3,715,446	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,340,202	107,409,610	3,069,407
その他有価証券	71,612,190	71,612,190	-
(8) 貸出金	4,134,547		
貸倒引当金(*2)	188		
	4,134,359	4,230,877	96,518
資産計	193,627,032	196,792,957	3,165,925
(1) 貯金	175,635,370	176,243,909	608,539
(2) 債券貸借取引受入担保金	8,302,091	8,302,091	-
負債計	183,937,461	184,546,001	608,539
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	553	553	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(158,622)	(158,622)	-
デリバティブ取引計	(158,068)	(158,068)	-

(*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率

を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*）	900

（*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,623,119	-	-	-	-	-
コールローン	1,206,290	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	5,778,828	-	-	-	-	-
買入金銭債権	3,302	4,448	5,754	15,505	10,000	54,848
有価証券						
満期保有目的の債券	22,573,562	31,121,693	24,427,954	13,288,397	12,737,398	-
その他有価証券のうち満期があるもの	20,947,725	13,388,170	7,207,309	8,409,309	12,524,471	4,645,498
貸出金	808,404	1,206,845	789,324	407,967	542,222	374,394
合計	53,941,234	45,721,157	32,430,342	22,121,179	25,814,092	5,074,741

（注4）その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金（*）	79,890,737	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	-
債券貸借取引受入担保金	8,302,091	-	-	-	-	-
合計	88,192,829	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	-

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	95,106,378	97,896,746	2,790,367
	地方債	2,494,009	2,570,416	76,407
	社債	6,006,702	6,200,069	193,366
	その他	178,096	188,019	9,922
	小計	103,785,187	106,855,251	3,070,063
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	229,998	229,993	5
	地方債	-	-	-
	社債	269,069	268,967	101
	その他	55,947	54,184	1,762
	小計	555,014	553,145	1,869
合計		104,340,202	107,408,396	3,068,194

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成24年3月31日現在）

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式	900
合計	900

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	44,710,655	43,709,135	1,001,520
	国債	35,572,628	34,803,998	768,629
	地方債	3,211,041	3,114,688	96,352
	短期社債	-	-	-
	社債	5,926,986	5,790,447	136,538
	その他	10,016,347	9,634,637	381,709
	小計	54,727,003	53,343,772	1,383,230
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	14,704,962	14,763,858	58,896
	国債	14,030,810	14,032,690	1,879
	地方債	30,535	30,570	34
	短期社債	180,989	180,989	-
	社債	462,626	519,608	56,981
	その他	2,860,091	2,944,166	84,075
	小計	17,565,053	17,708,025	142,971
合計	72,292,057	71,051,798	1,240,259	

（注） 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,310百万円（収益）であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
国債	50,015	50,124	109
合計	50,015	50,124	109

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第282項に基づく売却です。

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	614,479	10,653	2,798
国債	394,563	7,178	2,219
社債	219,916	3,475	579
その他	743,229	13,744	29,336
合計	1,357,709	24,398	32,134

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、11,711百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の 50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の 50%超 70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の 70%以下の銘柄

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）

1．運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	3,715,446	3,476,818	238,628	272,865	34,237

（注 1） 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

（注 2） 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4．減損処理を行った金銭の信託

金銭の信託（運用目的の金銭の信託を除く。）において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、17,352 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の 50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の 50%超 70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の 70%以下の銘柄

(持分法損益等)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	866百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成24年3月31日)	
退職給付債務	129,186百万円
未積立退職給付債務	129,186百万円
未認識数理計算上の差異	6,796百万円
貸借対照表計上額純額	135,982百万円
退職給付引当金	135,982百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
勤務費用	6,461百万円
利息費用	2,190百万円
数理計算上の差異の費用処理額	676百万円
その他	0百万円
退職給付費用	7,976百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	65,454円41銭
1株当たり当期純利益金額	2,232円33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。